

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当 長谷川 裕朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当 長谷川 裕朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,127,926	8,859,988	11,022,742
経常利益(千円)	88,739	281,789	42,149
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	96,998	135,863	79,549
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,398	136,044	79,404
純資産額(千円)	3,493,131	3,712,433	3,669,934
総資産額(千円)	5,889,399	6,519,890	6,606,262
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	907.31	1,270.85	744.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.3	56.9	55.6

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	364.35	273.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第19期第3四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初こそ東日本大震災からの復興需要による堅調な内需に支えられ、景気の先行きには期待感があったものの、その後は欧州債務問題に伴う海外経済の長引く低迷に加え、日中関係悪化による輸出不振も重なり、先行きは不透明な状況にあります。一方で、年末にかけて、金融緩和の更なる拡大期待から、為替は円安基調に反転し、株式市場も上昇傾向になるなど明るい兆しも見えつつある状況であります。

こうした中、当社グループでは、業績水準を安定的に回復し経営基盤を盤石にすることと放送外事業を黒字成長構造へ転換することを当連結会計年度の経営方針に掲げて経営を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,859,988千円と前年同期比732,062千円増（同9.0%増）となり、これに伴い、営業利益は264,653千円と前年同期比193,036千円増（同269.5%増）、経常利益は281,789千円と前年同期比193,050千円増（同217.5%増）となりました。また、四半期純利益は135,863千円となり、損失計上となった前年同期と比べ232,862千円改善いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

音楽事業

有料放送の番組視聴可能世帯数につきましては、「スペースシャワーTV」が840万1千世帯、「100%ヒッツ! スペースシャワーTVプラス」は294万2千世帯となりました。スカパー！（旧スカパー!e2）の売上が前年同期比で増加いたしました。レコードメーカーからの広告出稿が前年度水準を下回ったため、当第3四半期連結累計期間における放送関連の業績は前年同期並みの結果となりました。

ディストリビューション関連では、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行に伴い、デジタル音楽配信が減少傾向にありますが、今後スマートフォンなどでの「定額聴き放題サービス」の普及・拡大が見込まれております。当社としては、様々なサービス事業者に対して提供する配信楽曲のデータ加工速度を上げ、デジタル音楽配信売上の再浮揚を目指し、現在システム開発を進めております。当第3四半期連結累計期間においては、デジタル音楽配信の減少を、好調なCDパッケージの受託流通売上でカバーし、前年同期実績を上回る水準で推移いたしました。

ライブ・イベント関連では、当社主催の野外フェス「Sweet Love Shower 2012」が盛況であったことにより、前年同期比増益となったことに加え、震災の影響で前年同期に営業損失を計上したライブハウスも黒字化いたしました。

また、前年同期に発生した騒音被害によるスタジオ事業の営業損失（前連結会計年度末で事業撤退済み）や子会社の事務所移転費用などの一過性の費用が、当第3四半期連結累計期間においてはなくなりました。

この結果、売上高は7,943,418千円と前年同期比464,303千円増（同6.2%増）となりました。経常利益（セグメント利益）につきましては、223,152千円と前年同期比152,729千円増（同216.9%増）となりました。

映像制作事業

当事業につきましては、前年同期は東日本大震災の影響により売上が一時的に大きく落ち込みましたが、当第3四半期連結累計期間は、ミュージックビデオのみならず、それ以外の大型映像収録案件も受注できたことにより、業績は好調に推移いたしました。この結果、売上高は916,569千円と、前年同期比267,758千円増（同41.3%増）と大幅な増収となりました。経常利益（セグメント利益）は、59,081千円となり、前年同期と比べ42,214千円増（同250.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更をしており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、セグメント区分変更後の数値によっております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報等 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に流動資産その他が100,027千円、仕掛品が39,222千円、現金及び預金が34,890千円増加し、一方で未収還付法人税等が80,628千円、建物及び構築物が59,234千円、流動資産繰延税金資産が40,485千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ86,371千円減少し、6,519,890千円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等が52,352千円、退職給付引当金が38,723千円、流動負債その他が31,847千円、返品調整引当金が19,174千円増加し、一方で未払金が127,183千円、買掛金が110,261千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ128,871千円減少し、2,807,456千円となりました。また、純資産は利益剰余金が42,319千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ42,499千円増加し、3,712,433千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	352,000
計	352,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,908	106,908	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	106,908	106,908	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	106,908	-	1,789,059	-	846,059

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,908	106,908	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	106,908	-	-
総株主の議決権	-	106,908	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727,832	2,762,723
受取手形及び売掛金	1,523,690	1,483,559
商品及び製品	208,234	221,030
仕掛品	108,979	148,201
原材料及び貯蔵品	5,333	772
未収還付法人税等	80,628	-
繰延税金資産	125,152	84,667
その他	180,620	280,648
貸倒引当金	62,173	70,278
流動資産合計	4,898,298	4,911,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	592,293	533,058
機械装置及び運搬具	23,475	23,475
工具、器具及び備品	354,486	343,530
土地	195,864	195,864
リース資産	455,071	455,071
建設仮勘定	-	15,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	873,237	892,042
有形固定資産合計	747,954	674,157
無形固定資産		
のれん	39,639	-
ソフトウェア	131,632	161,080
リース資産	38,737	26,002
その他	47,172	63,909
無形固定資産合計	257,182	250,991
投資その他の資産		
投資有価証券	5,634	13,814
敷金及び保証金	312,350	309,143
繰延税金資産	330,661	301,465
その他	69,916	74,948
貸倒引当金	15,735	15,956
投資その他の資産合計	702,827	683,415
固定資産合計	1,707,963	1,608,564
資産合計	6,606,262	6,519,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,092,962	982,700
リース債務	84,150	79,608
未払金	307,493	180,310
未払法人税等	21,420	73,773
預り金	443,376	461,664
賞与引当金	91,351	76,194
役員賞与引当金	3,882	10,339
返品調整引当金	71,575	90,749
売上割戻引当金	1,460	784
その他	22,899	54,747
流動負債合計	2,140,572	2,010,874
固定負債		
リース債務	268,759	210,364
退職給付引当金	426,645	465,369
役員退職慰労引当金	93,702	113,609
その他	6,647	7,239
固定負債合計	795,756	796,582
負債合計	2,936,328	2,807,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,035,159	1,077,478
株主資本合計	3,670,277	3,712,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	162
その他の包括利益累計額合計	343	162
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,669,934	3,712,433
負債純資産合計	6,606,262	6,519,890

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,127,926	8,859,988
売上原価	6,074,598	6,723,199
売上総利益	2,053,327	2,136,788
返品調整引当金繰入額	-	19,174
返品調整引当金戻入額	6,191	-
差引売上総利益	2,059,519	2,117,614
販売費及び一般管理費	1,987,902	1,852,961
営業利益	71,616	264,653
営業外収益		
受取利息	591	326
受取配当金	49	89
受取賃貸料	3,855	2,100
業務受託手数料	-	6,350
諸預り金戻入益	7,797	7,200
雑収入	13,393	6,862
営業外収益合計	25,687	22,929
営業外費用		
支払利息	8,006	5,531
その他	559	261
営業外費用合計	8,565	5,792
経常利益	88,739	281,789
特別利益		
固定資産売却益	-	15
特別利益合計	-	15
特別損失		
固定資産除却損	1,975	5,046
固定資産売却損	-	71
事業整理損	11,356	-
のれん償却額	10,027	-
減損損失	4,390	-
災害見舞金等	2,151	-
特別損失合計	29,900	5,118
税金等調整前四半期純利益	58,838	276,686
法人税、住民税及び事業税	80,781	71,140
法人税等調整額	75,055	69,682
法人税等合計	155,836	140,822
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	96,998	135,863
四半期純利益又は四半期純損失()	96,998	135,863

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	96,998	135,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	180
その他の包括利益合計	399	180
四半期包括利益	97,398	136,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,398	136,044

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)

当社では、グループ力の最大化を目的とした平成23年10月1日付け連結子会社2社との経営統合より、部門間における重複機能や人材、並びにノウハウの再編、不採算事業からの撤退を含めた事業整理を段階的に進めて参りました。これらの見直しに一定の目的が果たされた為、平成24年4月に各部門の枠組みを超えた事業展開が可能な組織体制への再編を行いました。この組織変更に伴い、各部門の業務分掌を見直し、業務内容に応じた費用処理を行った結果、当第3四半期連結累計期間において、従来売上原価であった52,375千円が販売費及び一般管理費、販売費及び一般管理費であった338,977千円が売上原価として計上されております。

なお、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が286,602千円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	188,032千円	174,185千円
のれんの償却額	55,799	39,639

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,479,114	648,811	8,127,926	-	8,127,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	25,607	26,207	26,207	-
計	7,479,714	674,418	8,154,133	26,207	8,127,926
セグメント利益	70,423	16,867	87,290	1,448	88,739

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去1,448千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,943,418	916,569	8,859,988	-	8,859,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	33,104	34,104	34,104	-
計	7,944,418	949,673	8,894,092	34,104	8,859,988
セグメント利益	223,152	59,081	282,234	445	281,789

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 445千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成23年10月1日付けで、グループ内における重複機能の効率化に加え、連結子会社に分散していた放送外事業の人材やノウハウを再編し、諸機能の横断的連携によりグループ力を最大限発揮できる組織体制に移行させることを目的として、連結子会社2社を全事業譲受により経営統合いたしました。

この経営統合に伴い、当社は今後、音楽コンテンツを核に「放送関連」、「音楽ソフト」という従来のセグメントの枠組みを超えて事業を展開し、収益の獲得、費用の計上、及び資源の配分を行って参りますので、第1四半期連結会計期間より、これら2セグメントを「音楽事業」として統合いたしました。また、「映像制作」については「映像制作事業」へ変更しておりますが、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益(損失)金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額	907円31銭	1,270円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(損失)金額(千円)	96,998	135,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(損失)金額(千円)	96,998	135,863
普通株式の期中平均株式数(株)	106,908	106,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社スペースシャワーネットワーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 敬二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荻野 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。